



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本荘 武宏  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部連結管理チームマネージャー (氏名)能村 一成 (TEL) 06-6205-4537  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,322,012	△13.5	146,674	39.6	134,986	24.8	84,324	9.9
27年3月期	1,528,164	1.0	105,065	5.7	108,173	2.0	76,709	83.8

(注) 包括利益 28年3月期 38,256百万円(△63.9%) 27年3月期 106,084百万円(31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.53	—	9.4	7.3	11.1
27年3月期	36.86	—	9.1	6.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4,538百万円 27年3月期 6,990百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,829,756	935,786	49.5	435.85
27年3月期	1,862,201	918,869	47.7	426.98

(参考) 自己資本 28年3月期 906,623百万円 27年3月期 888,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	281,819	△144,198	△90,716	209,367
27年3月期	156,908	△110,704	22,892	162,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	19,768	25.8	2.3
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,804	24.7	2.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		40.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 0円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,000	△16.9	38,000	△59.6	38,000	△59.1	25,500	△61.4	12.26
通期	1,170,500	△11.5	85,500	△41.7	78,000	△42.2	52,000	△38.3	24.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,083,400,000株	27年3月期	2,083,400,000株
28年3月期	3,256,640株	27年3月期	2,532,646株
28年3月期	2,080,602,238株	27年3月期	2,081,017,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,039,733	△16.9	112,054	39.7	113,349	28.4	83,285	18.5
27年3月期	1,251,835	2.5	80,190	32.0	88,255	27.5	70,285	181.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	40.03		—					
27年3月期	33.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,425,220	695,189	48.8	334.20
27年3月期	1,411,266	637,389	45.2	306.31

(参考) 自己資本 28年3月期 695,189百万円 27年3月期 637,389百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,500	△20.9	24,000	△69.0	33,000	△60.2	26,500	△56.3	12.74
通期	887,000	△14.7	47,500	△57.6	57,500	△49.3	45,000	△46.0	21.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期の売上高は、ガス事業における販売単価の下落及び販売量の減少等により、前年に比べて2,061億円減(△13.5%)の1兆3,220億円となりました。経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少等によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、268億円増(+24.8%)の1,349億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより、76億円増(+9.9%)の843億円となりました。

連結子会社数は、前期末から3社減、7社増の149社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から3社増の16社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	13,220	△2,061	△13.5	10,397	1.27
売上原価	8,147	△2,562	△23.9	6,380	1.28
供給販売費及び 一般管理費	3,605	+84	+2.4	2,896	1.24
営業利益	1,466	+416	+39.6	1,120	1.31
経常利益	1,349	+268	+24.8	1,133	1.19
親会社株主に帰属 する当期純利益	843	+76	+9.9	832	1.01

## (参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H27/4~H28/3)	前期(b) (H26/4~H27/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
お客さま数 〔取付メーター数〕 (千件)	家庭用	6,903	6,849	+53	+0.8
	業務用	349	346	+3	+0.9
	計	7,252	7,196	+56	+0.8
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m <sup>3</sup> /月)		29.3	30.9	△1.7	△5.3
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	2,083	2,186	△103	△4.7
	業務用	5,469	5,599	△130	△2.3
	工業用	4,059	4,133	△74	△1.8
	商業用	833	857	△24	△2.9
	公用・医療用	577	608	△31	△5.1
	他ガス 事業者向け	469	474	△5	△1.0
	計	8,021	8,259	△238	△2.9

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

## ②セグメント別概況

## a. ガス

売上高は、ガス事業における販売単価の下落及び販売量の減少等により、前期に比べて1,884億円減(△16.6%)の9,485億円となりました。セグメント利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少等により、前期に比べて454億円増(+90.3%)の957億円となりました。

## b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業及びLPG事業での販売単価の下落等により、前期に比べて373億円減(△15.3%)の2,064億円となりました。セグメント利益は、電力事業での減収影響等により、前期に比べて128億円減(△30.8%)の288億円となりました。

## c. 海外エネルギー

売上高は、前期に比べて49億円増(+36.4%)の187億円となりましたが、原油価格の下落に伴う北海油田の持分法投資利益の減少等により、セグメント損失は2億円(前期は12億円の利益)となりました。

## d. ライフ&amp;ビジネス ソリューション

売上高は、材料・情報ソリューション事業の売上増加等により、前期に比べて141億円増(+6.8%)の2,217億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて22億円増(+13.6%)の188億円となりました。

(単位：億円)

	ガス	LPG・ 電力・その他 エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	調整額	連結
売上高	△16.6% 9,485 [△1,884]	△15.3% 2,064 [△373]	+36.4% 187 [+49]	+6.8% 2,217 [+141]	△733	△13.5% 13,220 [△2,061]
セグメント利益 又は損失(△)	+90.3% 957 [+454]	△30.8% 288 [△128]	-% △2 [△15]	+13.6% 188 [+22]	△9	+26.8% 1,421 [+300]

左肩の%は、対前期増減率  
[ ]は、対前期増減値

## ③次期の見通し

次期(平成29年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が下落すると想定しており、原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落などにより、1,515億円減(△11.5%)の1兆1,705億円となる見通しです。

経常利益は、ガス事業で、売上高に比べてLNG価格の下落による原材料費の減少幅が大きくなることにより発生した利益が当期に比べて縮小することや、電力事業の利益減少等を織込み、569億円減(△42.2%)の780億円となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べて323億円減(△38.3%)の520億円となる見通しです。

(単位:億円)

	次期見通し (H28/4～H29/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	11,705	△1,515	△11.5
営業利益	855	△611	△41.7
経常利益	780	△569	△42.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	520	△323	△38.3

<原油価格・為替レートの前提(平成28年4月1日～平成29年3月31日)>

	1Q	2Q	3Q	4Q	年間平均
原油価格(全日本C I F価格) ドル/バレル	40	40	45	45	42.5
為替レート(TTM) 円/ドル	120				120

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産

総資産は、たな卸資産及び売掛債権等の流動資産の減少等により前期に比べて324億円減の1兆8,297億円となりました。また、負債は前期に比べて493億円減の8,939億円となり、純資産は前期に比べて169億円増の9,357億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の47.7%から49.5%となりました。

(単位:億円)

	当期末 (H28/3末)	前期末 (H27/3末)	増減値
資産合計	18,297	18,622	△324
負債合計	8,939	9,433	△493
純資産合計	9,357	9,188	+169
負債純資産合計	18,297	18,622	△324

## ②キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,818億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,441億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により907億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は465億円の増加となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,627億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は2,093億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H27/4～H28/3)	前期 (H26/4～H27/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	2,818	1,569	+1,249
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,441	△1,107	△334
財務活動による キャッシュ・フロー	△907	228	△1,136
現金及び現金同等物の増減額	465	724	△258
現金及び現金同等物の期末残高	2,093	1,627	+465
有利子負債の期末残高	5,671	6,339	△667

フリーキャッシュフロー(\*) 2,257億円 [前期：1,122億円]

(\*) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H27/4～H28/3)	前期 (H26/4～H27/3)
自己資本比率	49.5%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	49.2%	56.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.17	16.56

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H28/4～H29/3)	当期 (H27/4～H28/3)	前期 (H26/4～H27/3)
連結	1,095	1,144	1,193
個別	515	586	465
製造設備	70	136	61
供給設備	356	388	332
業務設備等	88	62	71

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H28/4～H29/3)	当期 (H27/4～H28/3)	前期 (H26/4～H27/3)
連結	株主付加価値 (SVA)	234億円	526億円	429億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	24.99円	40.53円	36.86円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	5.4%	9.4%	9.1%
	総資産当期純利益率 (ROA)	2.8%	4.6%	4.3%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	1,135億円	2,257億円	1,122億円
個別	株主付加価値 (SVA)	241億円	591億円	463億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	21.63円	40.03円	33.77円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	6.3%	12.5%	11.5%
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.1%	5.9%	5.2%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	684億円	1,649億円	657億円

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきました。株主の皆様への配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充当していきます。

平成28年3月期の年間配当につきましては、中間配当5.0円(普通配当4.5円、記念配当0.5円)と合わせて1株につき10.0円(普通配当9円、記念配当1.0円)とし、平成29年3月期の年間配当につきましては、中間配当5.0円と合わせて1株につき10円(普通配当10円)としたいと考えています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### ①当社グループの事業全体に関するリスク

##### a. 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小

国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等

##### b. 為替、調達金利の変動

##### c. 大規模な災害、事故、感染症等の発生

大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行

##### d. 各種政策、法令、制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策、法令、制度等の変更

##### e. 競争の激化

ガス、電力事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化

##### f. 基幹ITシステムの停止、誤作動

ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的なITシステムの停止、誤作動

##### g. 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル

当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下

##### h. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出



## i. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下

## ②当社グループの主要な事業に関するリスク

## 1) 国内エネルギー事業

- a. 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向等による原燃料費の変動※

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

- c. 原燃料調達に関するトラブル  
ガス、電力の原燃料であるLNG等の、調達先の設備や操業等に関するトラブル
- d. ガスの製造、供給に関するトラブル  
自然災害や事故等による、ガスの製造、供給に関するトラブル
- e. 発電、電力の供給に関するトラブル  
自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電、電力の供給に関するトラブル
- f. ガス消費機器、設備に関するトラブル  
ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル

## 2) 海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題等の要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化等の事業環境の変化

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、エネルギー政策において重要なエネルギー源と位置付けられる天然ガスを中心に、電力やLPGを含めたエネルギーと関連サービス、および材料や情報等のエネルギー以外の様々な商品とサービスを通じて、お客さまや社会に価値を提供していくことをめざしています。そして、国内外の景気や電力・ガスシステム改革等の政策の動向等、経営環境の変化に的確に対応し、経営効率化を進めることにより、持続的な成長を実現することが最大の経営課題であると認識しています。

「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」となることをめざし、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるよう、事業活動を進めていきます。

## (2) 目標とする経営指標

収益性、成長性の観点から、株主付加価値（SVA）、利益、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）の向上と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D（有利子負債）/E（自己資本）比率0.7程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、1株当たり当期純利益（EPS）やROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

## (3) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」・中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組みます。

## ①エネルギー事業

## 1) 安定的、経済的な原料調達、上流（開発・生産）・液化事業の推進

多数の生産者から分散して調達することにより、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、契約価格指標の多様化により、市場競争力を高める原料調達をめざします。

また、天然ガスの安定調達と収益獲得のため、現在取り組んでいる液化事業・ガス田等のプロジェクトの遂行や、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得等、上流事業を着実に推進していきます。

## 2) 競争力のある電源の確保

国内外での新規電源（LNG火力発電・石炭火力発電・再生可能エネルギー発電等）の開発等を通じて、競争力のある電源ポートフォリオを構築していきます。

## 3) 安定供給と保安の確保

ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修、地震・津波対策等に継続的に取り組みます。また、万一のガス漏れ等緊急時への対応を引き続き行い、お客さま先の保安の確保に貢献していきます。

## 4) 国内外でのマーケットビジネスの拡大

燃料電池等のガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房の普及等を通じた天然ガスの利用拡大を進め、お客さまの快適な生活、省エネルギーや災害時の事業継続に貢献していきます。これに加えて、電力販売を一層拡大し、ガス・電気等のエネルギーと様々なサービスを組み合わせてお客さまにご提供していきます。さらに、各地のエネルギー事業者との連携等を通じ、国内で幅広くマーケットビジネスを拡大していきます。

海外でも、ガス・電力・エネルギーサービス事業の運営や新規案件の開発等に着実に取り組みます。

## 5) ガス小売全面自由化への対応

来年実施される予定のガス小売全面自由化への対応として、業務フロー・ITシステムの整備を進めるとともに、ガス導管事業の中立性を一層向上させる取り組みを進めていきます。

## ②ライフ&amp;ビジネスソリューション事業

エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していきます。材料・情報・都市開発等の事業では、固有の強みを活かした商品、サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現に貢献していきます。

## ③経営基盤

## 1) 技術開発の推進

燃料電池をはじめとするガス機器・設備のさらなる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進します。

## 2) CSRへの取り組み

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、グループ全体のCSR水準を一層高め、お客さまや社会からのさらなる信頼獲得に努めるとともに、国内外において当社グループのサプライチェーンに関わる皆様にもご理解いただくよう努めていきます。

## 3) 人材・組織の強化

持続的な成長の実現に向け、人材の育成を進めていきます。また、人材の多様性を高め、新しい価値を生み出せる柔軟で強靱な組織をめざします。

グループの内部統制システムの運用状況の確認および評価を継続的に行い、所要の措置を講じることにより、実効性の高い内部統制を行っていきます。これらの仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、「大阪ガスグループ企業理念」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、I F R Sについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	75,370	89,192
供給設備	304,286	297,424
業務設備	64,206	60,257
その他の設備	295,387	291,836
建設仮勘定	156,146	172,949
有形固定資産合計	895,398	911,659
無形固定資産	98,680	89,613
投資その他の資産		
投資有価証券	230,958	236,774
退職給付に係る資産	55,336	25,154
その他	45,405	51,729
貸倒引当金	△1,914	△1,811
投資その他の資産合計	329,784	311,846
固定資産合計	1,323,864	1,313,119
流動資産		
現金及び預金	147,426	209,982
受取手形及び売掛金	187,482	167,246
たな卸資産	103,420	79,782
その他	101,323	60,735
貸倒引当金	△1,315	△1,110
流動資産合計	538,337	516,636
資産合計	1,862,201	1,829,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	240,666	184,975
長期借入金	309,848	300,588
繰延税金負債	36,981	21,864
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,649
保安対策引当金	8,451	12,549
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,589	1,757
器具保証引当金	2,895	8,377
退職給付に係る負債	16,484	18,145
その他	33,154	37,725
固定負債合計	658,794	594,633
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	55,731	54,521
支払手形及び買掛金	54,610	53,882
短期借入金	26,832	25,916
未払法人税等	30,835	33,834
その他	116,527	131,181
流動負債合計	284,537	299,336
負債合計	943,331	893,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,488	19,320
利益剰余金	648,896	712,401
自己株式	△938	△1,275
株主資本合計	799,613	862,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,868	44,143
繰延ヘッジ損益	△6,519	△12,347
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	39,341	28,924
退職給付に係る調整累計額	5,929	△15,972
その他の包括利益累計額合計	88,882	44,010
非支配株主持分	30,373	29,162
純資産合計	918,869	935,786
負債純資産合計	1,862,201	1,829,756

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,528,164	1,322,012
売上原価	1,071,021	814,760
売上総利益	457,143	507,251
供給販売費及び一般管理費	352,077	360,576
営業利益	105,065	146,674
営業外収益		
受取利息	770	448
受取配当金	4,659	3,262
持分法による投資利益	6,990	—
雑収入	10,401	6,156
営業外収益合計	22,822	9,867
営業外費用		
支払利息	9,475	10,003
持分法による投資損失	—	4,538
雑支出	10,238	7,012
営業外費用合計	19,714	21,555
経常利益	108,173	134,986
特別利益		
固定資産売却益	2,941	2,467
投資有価証券売却益	13,011	—
特別利益合計	15,952	2,467
特別損失		
減損損失	2,697	14,588
特別損失合計	2,697	14,588
税金等調整前当期純利益	121,428	122,865
法人税、住民税及び事業税	38,064	43,394
法人税等調整額	4,744	△5,478
法人税等合計	42,808	37,916
当期純利益	78,619	84,949
非支配株主に帰属する当期純利益	1,910	624
親会社株主に帰属する当期純利益	76,709	84,324

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	78,619	84,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,045	△6,736
繰延ヘッジ損益	△3,232	△3,926
為替換算調整勘定	10,241	△4,078
退職給付に係る調整額	12,018	△22,528
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,608	△9,422
その他の包括利益合計	27,464	△46,692
包括利益	106,084	38,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,751	39,452
非支配株主に係る包括利益	1,332	△1,196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124
会計方針の変更による 累積的影響額			3,649		3,649
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,486	590,917	△797	741,773
当期変動額					
剰余金の配当			△18,729		△18,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,709		76,709
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		2		12	14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	57,979	△141	57,840
当期末残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565
会計方針の変更による 累積的影響額							△97	3,551
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,503	832,117
当期変動額								
剰余金の配当								△18,729
親会社株主に帰属する 当期純利益								76,709
持分法の適用範囲の 変動								—
自己株式の取得								△153
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,028	△8,944		8,927	12,030	28,042	869	28,912
当期変動額合計	16,028	△8,944	—	8,927	12,030	28,042	869	86,752
当期末残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,808		△20,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,324		84,324
持分法の適用範囲の 変動			△11		△11
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		4		20	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△168	63,504	△336	62,999
当期末残高	132,166	19,320	712,401	△1,275	862,613

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869
当期変動額								
剰余金の配当								△20,808
親会社株主に帰属する 当期純利益								84,324
持分法の適用範囲の 変動								△11
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,724	△5,827		△10,417	△21,902	△44,871	△1,211	△46,083
当期変動額合計	△6,724	△5,827	—	△10,417	△21,902	△44,871	△1,211	16,916
当期末残高	44,143	△12,347	△737	28,924	△15,972	44,010	29,162	935,786

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,428	122,865
減価償却費	87,785	86,747
長期前払費用償却額	5,411	5,369
減損損失	2,697	14,588
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,379	4,097
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	2,895	5,482
受取利息及び受取配当金	△5,430	△3,711
支払利息	9,475	10,003
持分法による投資損益 (△は益)	△6,990	4,538
固定資産売却損益 (△は益)	△2,941	△2,467
売上債権の増減額 (△は増加)	4,132	23,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,935	24,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,371	△2,275
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,361	△6,294
その他	3,314	35,016
小計	196,731	322,161
利息及び配当金の受取額	8,678	6,387
利息の支払額	△9,592	△10,224
法人税等の支払額	△38,909	△36,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,908	281,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,082	△109,910
有形固定資産の売却による収入	8,285	5,486
無形固定資産の取得による支出	△9,600	△7,646
長期前払費用の取得による支出	△4,956	△5,383
定期預金の払戻による収入	1,174	4,430
関係会社株式の取得による支出	△18,495	△25,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,998
長期貸付けによる支出	△282	△7,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,180	414
その他	17,072	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,704	△144,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,603
長期借入れによる収入	71,650	15,456
長期借入金の返済による支出	△17,420	△25,298
社債の償還による支出	△21,590	△53,131
配当金の支払額	△18,742	△20,809
非支配株主からの払込みによる収入	-	190
非支配株主への配当金の支払額	△404	△602
その他	9,398	△2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,892	△90,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,336	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,433	46,574
現金及び現金同等物の期首残高	90,359	162,793
現金及び現金同等物の期末残高	162,793	209,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。加え  
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変  
更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しています。

この結果、当連結会計期間末の資本剰余金が173百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は173百万円減少しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社  
の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域  
を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「ガ  
ス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューシ  
ョン事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給等を行っています。「LPG・電力・その他  
エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、LNG販売、産業ガス販売等を行っています。「海外エネルギー事  
業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資等を行  
っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン  
材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお  
ける記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,114,034	240,980	12,565	160,583	1,528,164	—	1,528,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,941	2,765	1,148	46,937	73,793	△73,793	—
計	1,136,975	243,746	13,714	207,521	1,601,957	△73,793	1,528,164
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	50,542	42,267	△6,250	16,284	102,843	2,221	105,065
持分法による投資利益 又は損失(△)	△248	△570	7,511	297	6,990	—	6,990
計	50,293	41,697	1,261	16,581	109,834	2,221	112,055
セグメント資産	818,202	177,652	368,002	394,950	1,758,807	103,393	1,862,201
その他の項目							
減価償却費	57,143	11,508	6,247	11,098	85,999	△788	85,210
のれんの償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
持分法適用会社への投資額	—	5,845	76,380	8,509	90,735	—	90,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,222	15,326	38,525	17,205	120,279	△881	119,398

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	931,437	204,428	16,796	169,349	1,322,012	—	1,322,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	2,004	1,905	52,352	73,326	△73,326	—
計	948,501	206,433	18,701	221,702	1,395,339	△73,326	1,322,012
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益	95,679	29,757	4,316	17,918	147,672	△997	146,674
持分法による投資利益 又は損失(△)	44	△904	△4,594	916	△4,538	—	△4,538
計	95,724	28,852	△277	18,834	143,133	△997	142,136
セグメント資産	772,825	172,223	401,590	411,459	1,758,098	71,657	1,829,756
その他の項目							
減価償却費	56,396	10,042	6,662	11,886	84,986	△865	84,121
のれんの償却額	—	197	510	1,917	2,625	—	2,625
持分法適用会社への投資額	—	4,698	98,314	6,983	109,997	—	109,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,194	15,369	20,714	19,934	116,213	△1,794	114,418

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	426.98円	435.85円
1株当たり当期純利益	36.86円	40.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。  
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円08銭減少しています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	76,709	84,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	76,709	84,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,017	2,080,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	74,177	88,175
供給設備	303,544	296,857
業務設備	63,334	59,399
附帯事業設備	3,982	3,698
建設仮勘定	18,922	11,043
有形固定資産合計	463,961	459,174
無形固定資産		
特許権	18	12
借地権	2,985	2,973
その他無形固定資産	3,334	8,398
無形固定資産合計	6,338	11,384
投資その他の資産		
投資有価証券	70,236	65,496
関係会社投資	282,570	323,067
関係会社長期貸付金	190,043	188,052
出資金	22	21
長期前払費用	7,732	7,122
前払年金費用	49,184	48,691
その他投資	8,570	5,018
貸倒引当金	△530	△492
投資その他の資産合計	607,828	636,978
固定資産合計	1,078,128	1,107,538
流動資産		
現金及び預金	80,197	145,540
受取手形	252	398
売掛金	104,642	79,679
関係会社売掛金	14,816	12,084
未収入金	21,746	8,442
有価証券	20,012	12
製品	227	147
原料	49,013	28,162
貯蔵品	8,543	9,050
関係会社短期債権	17,929	20,343
繰延税金資産	7,095	7,718
その他流動資産	9,111	6,432
貸倒引当金	△451	△329
流動資産合計	333,137	317,682
資産合計	1,411,266	1,425,220

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	240,666	184,975
長期借入金	211,276	200,307
関係会社長期債務	1,227	1,135
繰延税金負債	14,663	12,323
退職給付引当金	5,202	5,023
ガスホルダー修繕引当金	1,687	1,610
保安対策引当金	8,451	12,549
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,589	1,757
器具保証引当金	2,895	8,377
その他固定負債	1,676	1,565
固定負債合計	496,336	436,626
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	44,667	40,815
買掛金	23,043	24,025
未払金	21,524	26,503
未払費用	38,039	36,664
未払法人税等	22,592	25,327
前受金	7,307	8,774
預り金	1,441	1,484
関係会社短期借入金	91,721	102,519
関係会社短期債務	25,030	21,485
その他流動負債	2,174	5,804
流動負債合計	277,541	293,405
負債合計	773,877	730,031

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	6	10
資本剰余金合計	19,488	19,493
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	239	241
海外投資等損失準備金	18,189	20,598
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	253,808	313,873
利益剰余金合計	456,278	518,756
自己株式	△938	△1,275
株主資本合計	606,995	669,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,655	32,303
繰延ヘッジ損益	△5,261	△6,254
評価・換算差額等合計	30,393	26,048
純資産合計	637,389	695,189
負債純資産合計	1,411,266	1,425,220



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	938,991	757,197
製品売上合計	938,991	757,197
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	213	227
当期製品製造原価	623,327	391,459
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	9,879	4,579
期末たな卸高	227	147
売上原価合計	613,433	386,959
売上総利益	325,557	370,238
<b>供給販売費及び一般管理費</b>		
供給販売費	229,786	234,997
一般管理費	54,961	54,678
供給販売費及び一般管理費合計	284,748	289,675
事業利益	40,809	80,562
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	24,321	24,795
器具販売収益	105,002	102,594
託送供給収益	2,422	2,325
その他営業雑収益	3,785	3,503
営業雑収益合計	135,531	133,217
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	23,160	23,466
器具販売費用	106,527	98,787
営業雑費用合計	129,687	122,254
<b>附帯事業収益</b>		
電気供給収益	100,616	86,262
LNG販売収益	63,418	50,812
その他附帯事業収益	13,276	12,243
附帯事業収益合計	177,312	149,318
<b>附帯事業費用</b>		
電気供給費用	72,255	73,153
LNG販売費用	59,927	44,848
その他附帯事業費用	11,591	10,788
附帯事業費用合計	143,774	128,789
営業利益	80,190	112,054

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,959	1,890
有価証券利息	20	77
受取配当金	1,181	1,380
関係会社受取配当金	9,139	6,258
雑収入	8,227	7,039
営業外収益合計	20,528	16,647
営業外費用		
支払利息	3,990	4,766
社債利息	4,012	3,912
社債発行費償却	160	—
関係会社株式評価損	697	2,952
雑支出	3,602	3,720
営業外費用合計	12,463	15,352
経常利益	88,255	113,349
特別利益		
投資有価証券売却益	12,444	—
特別利益合計	12,444	—
特別損失		
減損損失	2,066	—
特別損失合計	2,066	—
税引前当期純利益	98,632	113,349
法人税等	25,000	31,200
法人税等調整額	3,347	△1,135
法人税等合計	28,347	30,064
当期純利益	70,285	83,285

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積 立金の積立						6		
海外投資等損失準備金 の積立							4,969	
海外投資等損失準備金 の取崩							△1,417	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	6	3,551	—
当期末残高	132,166	19,482	6	19,488	33,041	239	18,189	89,000

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029
会計方針の変更による 累積的影響額		3,847	3,847		3,847				3,847
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,000	205,810	404,723	△797	555,579	23,696	4,600	28,296	583,876
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積 立金の積立		△6	—		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		△4,969	—		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		1,417	—		—				—
剰余金の配当		△18,729	△18,729		△18,729				△18,729
当期純利益		70,285	70,285		70,285				70,285
自己株式の取得				△153	△153				△153
自己株式の処分				12	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						11,959	△9,862	2,096	2,096
当期変動額合計	—	47,997	51,555	△141	51,416	11,959	△9,862	2,096	53,512
当期末残高	62,000	253,808	456,278	△938	606,995	35,655	△5,261	30,393	637,389

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	
当期首残高	132,166	19,482	6	19,488	33,041	239	18,189	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積立金の積立						2		
海外投資等損失準備金の積立							4,775	
海外投資等損失準備金の取崩							△2,366	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	2	2,408	—
当期末残高	132,166	19,482	10	19,493	33,041	241	20,598	89,000

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	253,808	456,278	△938	606,995	35,655	△5,261	30,393	637,389
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積立金の積立		△2	—		—				—
海外投資等損失準備金の積立		△4,775	—		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		2,366	—		—				—
剰余金の配当		△20,808	△20,808		△20,808				△20,808
当期純利益		83,285	83,285		83,285				83,285
自己株式の取得				△357	△357				△357
自己株式の処分				20	25				25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,352	△992	△4,344	△4,344
当期変動額合計	—	60,065	62,477	△336	62,145	△3,352	△992	△4,344	57,800
当期末残高	62,000	313,873	518,756	△1,275	669,140	32,303	△6,254	26,048	695,189